

日銀水戸事務所長 稻見 征史氏



人材呼び込む政策を

—2025年を振り返って。

「県内の景況感は一部弱めの動きも見られるが緩やかな回復を続けた」という評価。企業の良好な業況感の下、その収益を投資と賃上げに振り

向ける動きが途絶えることなく続いたことが、景気の原動力の要因となつた。最低賃金の改定を起爆点として、県民の所得環境は改善が進んでいた。雇用者数も緩やかに増加し、消費自体のペイは増えた。米国の関税政策の影響はほぼ見られずに推移した

た資材や建設などの需要は高水準で推移する見込みにある。日銀は一時的に物価の上昇率は下がると見ていいので、実現すれば実質所得がより良い状況になる可能性もある」

—重要な点は。

「人手不足は供給制約が強まる」とつながりかねないので、引き続き外国人労働者への依存度が上昇する要因になる。女性の活躍や県内に人材を呼び込む政策の重要度が増していく。省力化や事務の共同化、供給能力の向上に向けた企業の構造的な改革も必要性が高まつてくる。こうした対応に向けて、金融機関などが主導、助言して地域経済の変革、再編の核となる動きも見逃せない」

—26年の見通しは。

「同じ流れが続いていくかどうかがポイント。企業の設備投資のスタンスは引き続き堅調なので、関連し